



光洋陶器株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年9月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、光洋陶器株式会社（取締役 加藤 伸治）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

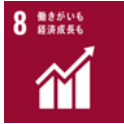
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県土岐市泉町久尻1497-3
事業内容	陶磁器の製造販売・輸出入・小売店の運営、陶磁器に関する各種イベントの企画運営
設 立	1964年12月
資 本 金	50百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDGs
事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献	・ 2030年12月期の売上高を1,800百万円以上にする。 （2025年12月期実績：1,542百万円） ※以降は改めて目標を設定する。	
持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進	・ 2030年12月期までに計25名以上新卒を採用する。 （2023年12月期実績：4名、 2024年12月期実績：2名、 2025年12月期実績：7名） ※以降は改めて目標を設定する。 ・ 2030年12月期までに役員及び管理職に占める女性比率を19%以上に、2033年12月期までに30%以上にする。 （2026年8月現在：8.3% ＝1名／12名） ・ 2030年12月期における全従業員に占める若手従業員（～39歳まで）の割合を50%以上にする。 （2025年12月期実績：42%）	
資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持	・ 2030年12月期までに製造工程における廃棄物の量を76,560kg以下（2025年12月期対比25%削減）に、2033年12月期までに51,040kg以下（同50%削減）にする。 （2025年12月期実績： 102,080kg） ・ 2030年12月期までにLPガス使用量を、2025年12月期対比10%削減する。 （2025年12月期実績： 909,832kg） ※以降は改めて目標を設定する。	 

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

光洋陶器株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が光洋陶器株式会社（以下、「光洋陶器」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)光洋陶器の概要ならびに理念	- 3 -
(2)光洋陶器のサステナビリティ	- 6 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 14 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 16 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 21 -
(1)光洋陶器におけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -



1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)光洋陶器の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	光洋陶器株式会社
代表者	代表取締役会長 加藤 一治 代表取締役社長 加藤 伸治
本社所在地	岐阜県土岐市泉町久尻 1497-3
拠点	本社・工場：岐阜県土岐市泉町久尻 1497-3 複合体験施設 KOYO BASE：岐阜県土岐市泉町久尻 1496-5 第一物流センター：岐阜県土岐市泉北山町 2-10 第二物流センター：岐阜県土岐市泉北山町 2-11
事業内容	陶磁器の製造販売・輸出入・小売店の運営、陶磁器に関する各種イベントの企画運営
設立	1964 年 12 月
従業員数	125 名（2026 年 9 月時点）
資本金	50 百万円
売上高	1,542 百万円（2025 年 12 月期実績）

岐阜県土岐市に拠点を置く光洋陶器は、年間 200 万個・1 万種類以上の業務用洋食器を一貫生産し、東濃地方の伝統と地域産業を支える陶磁器メーカーである。1964 年の創業以来培ってきた技術力と工場の自動化による効率的な生産体制を強みに、顧客の声を直に反映するスピーディーな開発力を確立。国内外の有名バリスタが愛用する「ORIGAMI」をはじめとする自社ブランドを展開し、グローバル市場への深化をはかっている。

また、複合体験施設「KOYO BASE」を拠点に「食とつわを楽しむ」体験やイベントを提案し、美濃焼の魅力を広く発信している。また、地元小中高生の工場見学やクラフトツアーなどを通じて、伝統技術の継承と地域創生にも積極的に取り組んでいる。

さらには、国際的な環境・社会基準を満たす「B Corp」認証の取得を目指し、B 級品の原材料再利用による資源循環や CO2 排出量の可視化を推進するなど、持続可能なものづくりへの転換を強力に進めている。



十六総合研究所

16FG

〈オリジナルブランド〉

HOTEL&RESTAURANT TABLEWARE



EVERGRACE



ORIGAMI



花伝 KADEN



Roots



＜生産工場＞

陶磁器づくりにおいては分業体制が一般的であるが、光洋陶器では企画・デザインから製造に至るまでの全工程を自社で一貫して手がけている。このワンストップ体制により、多様なアイデアを迅速かつ高度な技術で製品化することを可能としている。スピードとクオリティを高い次元で両立させる独自のモノづくり基盤を構築している。



＜設備概要＞

光洋陶器では、熟練職人の繊細な技術と最新のオートメーション（自動化）技術を融合させた高効率な設備ラインを完備している。分業制が主流である陶磁器業界において、原料となる土の準備・成形から施釉、窯による焼成、検品・出荷に至る全工程を自社工場内で完結する「一貫生産体制」を確立している。この高度な自動化と一貫生産基盤により、年間 200 万個・1 万種類以上におよぶ多品種かつ高品質な業務用・家庭用洋食器のスピーディーな製造・供給を実現している。



土練機



自動成形機



単体成形機



鋳込み設備



パッド印刷機



釉薬ライン



焼成炉
(素焼きトンネルキルン)



焼成炉
(酸化焼成トンネルキルン)



焼成炉
(還元焼成トンネルキルン)



十六総合研究所

16FG

〈事業の強み〉

企画・デザインから製造までを自社内で完結する「一貫生産体制」と高度な自動化設備を強みとして、多品種かつ高品質な業務用洋食器のスピーディーな開発・供給が可能。また、国内外の有名バリスタ等に愛される「ORIGAMI」をはじめとする高いブランド開発力に加え、環境に配慮したリサイクル技術や高品質なモノづくりを支える生産基盤を確立している。

(2)光洋陶器のサステナビリティ

同社のサステナビリティ活動は、環境、社会、経済の3つの側面から持続可能な社会の実現を目指して展開されている。

環境面では、B級品の原材料再利用による資源循環の推進や、製造工程におけるCO2排出量を可視化することで持続可能なモノづくりへの転換に取り組んでいる。また、グローバル水準の環境・社会基準を満たす「B Corp」認証の取得に向けた体制整備を進めている。

社会面では、地元小中高生の工場見学やインターンシップ、クラフトツアーの受入れを実施し、東濃の伝統と技術を次世代へ継承する活動に注力している。さらに、複合体験施設「KOYO BASE」を拠点に「食とうつわを楽しむ」体験やイベントを提案・SNS等で発信し、地域交流と産地の魅力向上に貢献している。また、社内では障害者雇用の推進や多様な人材が定着・成長できる職場環境づくりを進めている。

経済面では、工場の自動化による効率的な生産体制の構築と、顧客の声を直に反映するスピーディーな開発力を両立させている。「ORIGAMI」ブランドをはじめとする業務用洋食器のグローバル展開を推進するとともに、社内ワークショップの開催や若手社員へのプロジェクト参画機会の提供などを通じて、組織基盤の強化をはかっている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、企画・デザインから製造までを自社内で完結する「一貫生産体制」と高度な自動化設備を強みに、高品質な洋食器をスピーディーに供給し、国内外のホテル・レストランや有名バリスタ等から高い信頼を得ている。

また、資源循環・環境負荷低減への取り組みや、複合体験施設「KOYO BASE」を通じた地域創生・伝統技術の継承にも積極的であり、事業の継続性と成長性は極めて高い。

(2)バリューチェーン分析

同社は、川上の事業として資材・原料卸業者や燃料供給事業者、粘土・石膏加工業者等から粘土や燃料等の原材料を調達し、川下の事業として食器問屋や家庭用品卸売業者を通じて外食店舗や



十六総合研究所

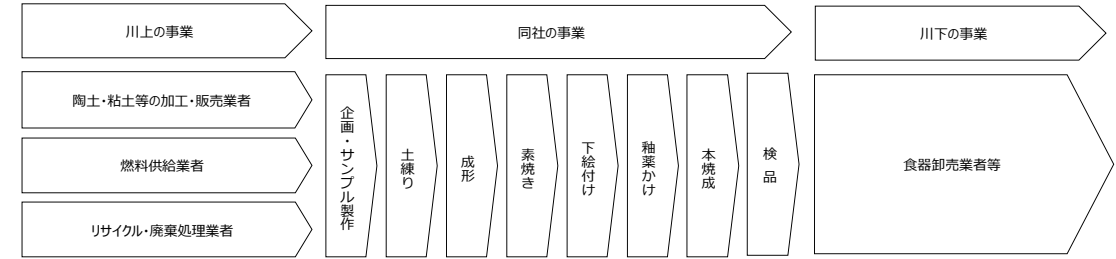
16FG

ホテル等へ製品を供給するサプライチェーンに位置している。

同社の事業においては、分業制が一般的な陶磁器業界において、企画・デザインから土練り、成形、素焼き、下絵付け、釉薬かけ、本焼成、検品・出荷に至る全工程を自社で完結する「一貫生産体制」を構築している点に特徴がある。

高度な自動化設備と職人技の融合により多品種かつ高品質な洋食器を安定的に生産・出荷することで、川上事業者の安定的な受注機会を創出するとともに、川下事業者の事業活動や外食・ホテル産業における食文化の提供を支える重要な役割を果たしている。

●光洋陶器のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			2396		4661		4669		2393		4649	
			石材切り出し・形削り・仕上げ業		固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		その他の家庭用品卸売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康と安全性	自然災害										
		－		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー			●							
		住居	●							●		
		健康と衛生					●					●
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビリティ										
		文化と伝統										
	ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●		●	●●	●	
平等と正義	社会的保護		●		●		●		●		●	
	ジェンダー平等											
	民族・人権平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●		●	
		零細・中小企業の繁栄										
環境	インフラ	－	●●		●				●●			
	経済収束	－										
	気候の安定性	－		●	●		●		●		●	●
		水域		●	●		●		●		●	●
		大気		●	●		●		●		●	●
		土壌				●						●
		生物種				●		●				●
	生物多様性と生態系	生息地				●		●				●
		自然強度		●●				●		●●		
サーキュラリティ		廃棄物		●	●		●	●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社の事業については「その他の磁器及びセラミック製品製造業（ISIC 2393）」を、同社の川上の事業については「石材切り出し・形削り・仕上げ業（同 2396）」「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業（同 4661）」「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同 4669）」を、同社の川下の事業については「その他の家庭用品卸売業（同 4649）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造現場や窯の高温作業における労働負荷および事故・ケガの発生リスクが NI として指摘される。

同社では、スポットクーラーの設置、適切な休憩や水分補給の義務化、排熱システムの導入のほか、局所排気装置の設置や防塵マスクの着用徹底により作業環境の改善に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリア、また、マッピングには指摘がないものの、「資源とサービスの入手可能性、アクセスにおいては、日常の食卓や店舗で使われる安全・高品質な陶磁器（食器）の安定供給や、誰もが気軽に美濃焼を身近に感じられる機会の提供という PI の発生が指摘される。

同社では、業務用洋食器の自動化一貫生産により高品質な製品を供給するとともに、複合体験施設「KOYO BASE」において誰でも気軽に美濃焼の製造現場（窯元）を見学・体験できる「場」を地域に提供することで PI 拡大に努めている。また、同社製品により利用者が日々の食卓で美しい器に触れ、心穏やかで豊かな時間を過ごすことは、マッピングには指摘がないものの「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」の PI 拡大にも寄与する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI の発生が指摘される。一方で、「生計（賃金・社会的保護）」のエリアにおいては時間外労働（残業）等による労働環境や就労条件の悪化懸念という NI の発生が指摘されている。

同社では、計画に則った毎年の新規採用や適正な賃金の付与を通じて PI の拡大をはかるとともに、工場の自動化による業務効率化を進め労働時間の適正化をはかることで NI の抑制に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



十六総合研究所

16FG

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、地元の資材事業者やホテル・レストラン・カフェ等の食・観光産業にビジネス機会を提供するというPIの発生が指摘される。

同社では、地元の粘土・陶料メーカーやエネルギー事業者からの原材料・資材調達を推進するとともに、「KOYO BASE」の観光スポット的な役割を通じて地域企業への観光波及効果を生み出すことでPIの拡大に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.2:高いレベルの経済生産性を達成する」
- ・「9.2:雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす」

「インフラ」のエリアにおいては、美濃焼の伝統産業基盤の維持と、地域の食文化を支える「器」という産業インフラを提供するというPIの発生が指摘される。

同社では、一貫生産体制を軸に安定した取引を継続することで美濃焼の「産業サプライチェーン」を守る機能を果たし、PI拡大に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のエリアにおいては、焼成窯で使用するガス等（エネルギー）に伴う温室効果ガスの排出や、製造工程で発生する陶器片（B級品・不合格品）、使用済み石膏等の廃棄物の発生がNIとして指摘される。

同社では、熱効率が高い最新の焼成窯の導入や不良品削減によるエネルギーの無駄削減を進めるほか、焼き損じや自社で出た不良品・不要となった陶器をリサイクルし、資源として再循環させることで埋め立て処分を回避し、NIの抑制に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおいては、工場からの排水や製造排気等による河川・海洋・大気・土壌への環境負荷がNIとして指摘される。

同社では、化学薬品を含む排水の適切な処理体制を整備・運用するとともに、焼き損じや不合格品等の陶器廃棄物を資源として再循環させ埋め立て処分を回避するなど、工場周辺の環境汚染防止と負荷低減に努めている。



十六総合研究所

16FG

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」

【川下の事業】

川下の事業において、同社が影響を与えられ考えるインパクトエリアについて検証を行う。

同社は、高品質かつ意匠性の高い業務用・家庭用洋食器を川下事業者である食器問屋や外食・ホテル事業者へ安定供給しており、店舗の魅力向上や食・観光産業の活性化に貢献している。これにより、バリューチェーンにおいて「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI の拡大、および「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおける PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「8.2:高いレベルの経済生産性を達成する」
- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

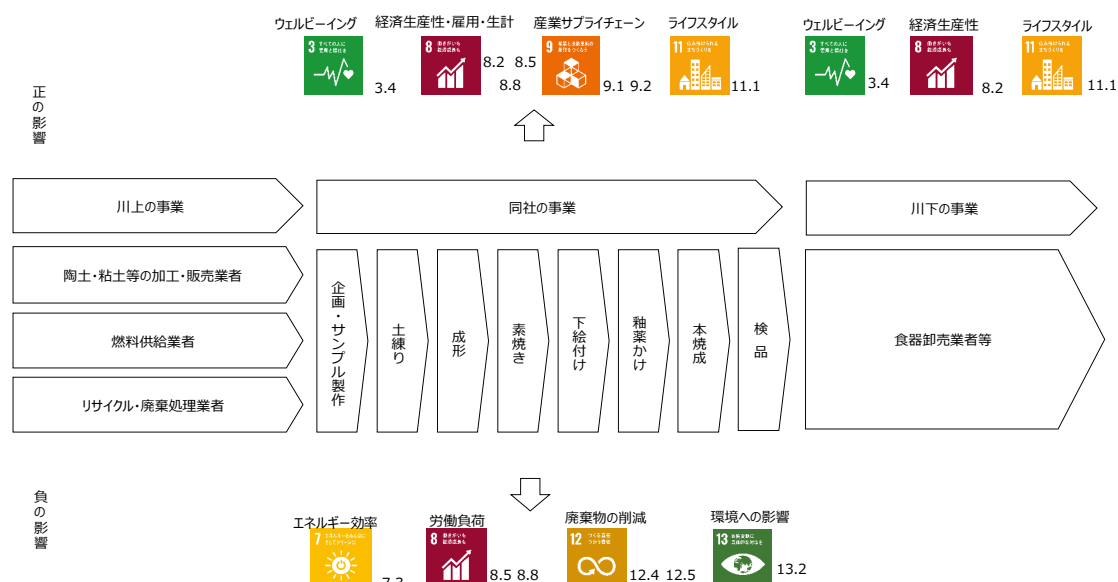


十六総合研究所

16FG

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献
- 持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進
- 資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持

■事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献

同社は、企画・デザインから製造までを自社内で完結する「一貫生産体制」と高度な自動化設備を強みに、年間 200 万個・1 万種類以上の業務用洋食器を供給している。国内外の有名バリスタが愛用する「ORIGAMI」をはじめとするグローバルブランドの展開や、複合体験施設「KOYO BASE」を通じた情報発信により、高い市場評価を獲得している。

今後は、事業成長を通じて、後継者不足や原材料費高騰等の課題を抱える東濃地域の陶磁器産業全体のブランド価値向上に貢献するとともに、産地における若手人材や職人の採用・育成環境の強化をはかっていく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

■ 持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進

同社は、これまで岐阜県土岐市をはじめとする拠点での事業活動を通じ、地域の貴重な雇用を創出してきた。また、地元小中高生の工場見学やインターンシップの受入れ等の地域貢献、障害者雇用の推進など多様な人材の定着に向けた取り組みを行っている。

今後は、計画的な新卒採用の継続、役員および管理職に占める女性比率の向上に加え、若手社員が自ら手を挙げてプロジェクトリーダー等に挑戦できる風土の醸成と、その挑戦を適切に反映する評価制度の構築を推進する。行動と評価のサイクルを通じて成果や成長を実感できる環境を整えることで早期離職を防ぎ、全社員に占める若手人材の比率向上をはかる。これにより、若年層の雇用機会創出、ジェンダー等多様性の確保、自律的リーダー人材の早期育成を達成し、生産性と働きがい両立する持続可能な企業成長を目指す方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■ 資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持

同社は、製造工程における歩留まり改善や、焼き損じ等の B 級品・不要陶器の原料再利用（リサイクル）を推進し、資源循環に努めている。また、更なるグローバル展開を見据え「B Corp」認証の取得に向けた環境・社会対応の強化に取り組んでいる。

今後は、製造工程における廃棄物量の削減および焼成窯等のガス使用量削減を徹底推進する。限りある地元の陶土・資材等の資源を大切に使い、省エネルギー化を追求することで、100 年先も東濃地方で誇りを持って焼き物ビジネスを継続できる持続可能な産業エコシステムの維持・発展に貢献していく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」



十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は主に日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本評価において特定した同社のインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 6 点である。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」
- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」「7」「9」「12」については「重要な課題が残っている」、「8」については「課題が残っている」とされている。

最新の焼成窯の導入やエネルギー効率の向上、製造廃棄物の削減・リサイクルを通じた資源循環を推進すること、計画的な新卒採用や女性管理職比率向上・若手人材育成を通じた持続可能な雇用創出と働きがいの向上、ならびに一貫生産体制と高品質な業務用洋食器の供給による東濃陶磁器産業全体のブランド価値向上および地域経済活性化への貢献等の取組みが、国内におけるインパクトニーズと高い関係性を有していることを確認した。



十六総合研究所

16FG

Japan

OECD members



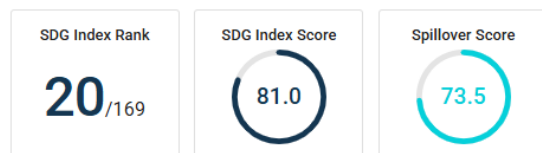
BACK

OVERVIEW

INDICATORS

FACT SHEET

POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。



十六総合研究所

また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。

- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。

- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。

- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献」「持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進」「資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持」の 3 点である。

「事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献」では、当社の事業成長および高品質な業務用洋食器の供給を通して、産地全体のブランド価値向上や東濃地域の経済基盤強化に貢献していく。

「持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進」では、若手・女性活躍の推進や働きやすい環境づくりを行うとともに、計画的な新卒採用の継続や自律的リーダーの早期育成により、持続可能な地域雇用の創出と組織基盤の強化に貢献していく。

「資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持」では、製造工程における廃棄物の削減・リサイクルや、焼成窯等のガス使用量削減（エネルギー効率向上）を徹底推進することで、100 年先も地域で焼き物ビジネスを継続できる持続可能な産業エコシステムの維持に貢献していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献」については「地域経済の活性化」と、「持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進」については「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」と、「資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持」については「環境保全と気候変動対策」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

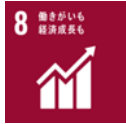
3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■事業拡大による東濃陶磁器産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・自社内で完結する一貫生産体制と高度な自動化設備を強みに高品質な業務用洋食器の供給を拡大し、後継者不足や原材料費高騰等の課題を抱える東濃陶磁器産業全体のブランド価値向上および地元の若手人材・職人の育成環境整備に貢献する。
KPI	・2030 年 12 月期の売上高を 1,800 百万円以上にする。 (2025 年 12 月期実績：1,542 百万円) ※以降は改めて目標を設定する。

■ 持続可能な雇用機会創出とダイバーシティ・人材育成の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新卒などの若者を計画的に採用・育成すると共に、役員・管理職の女性比率を向上させることで、多様性と生産性を備えた持続可能な組織体制を目指す。
KPI	・2030 年 12 月期までに計 25 名以上新卒を採用する。 （2023 年 12 月期実績：4 名、2024 年 12 月期実績：2 名、2025 年 12 月期実績：7 名） ※以降は改めて目標を設定する。 ・2030 年 12 月期までに役員及び管理職に占める女性比率を 19%以上に、2033 年 12 月期までに 30%以上にする。 （2026 年 8 月現在：8.3%=1 名/12 名） ・2030 年 12 月期における全従業員に占める若手従業員（～39 歳まで）の割合を 50%以上にする。 （2025 年 12 月期実績：42%）



十六総合研究所

16FG

■資源循環とエネルギー効率向上による持続可能な産業エコシステムの維持

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・製造工程における不良品削減や B 級品等の原材料再利用（リサイクル）を進めるとともに、焼成窯等のエネルギー効率向上をはかり、限りある地元の資源活用と環境負荷低減により持続可能な産業エコシステムを維持する。
KPI	・2030 年 12 月期までに製造工程における廃棄物の量を 76,560kg 以下（2025 年 12 月期対比 25%削減）に、2033 年 12 月期までに 51,040kg 以下（同 50%削減）にする。 （2025 年 12 月期実績：102,080kg） ・2030 年 12 月期までに LP ガス使用量を、2025 年 12 月期対比 10%削減する。 （2025 年 12 月期実績：909,832kg） ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)光洋陶器におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 加藤 伸治 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 加藤 伸治
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、光洋陶器から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所